

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 大 (ヘラクレス市場)

コード番号 2656

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vector.co.jp/>)

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 梶並伸博

問合せ先責任者 役職名・氏名 取締役管理部長 梶並京子 (TEL (03)5337-6711)

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元一株) ・ 無

### 1. 平成 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	891	(△9.3)	△38	(—)	△36	(—)
17 年 9 月中間期	983	(2.0)	55	(△30.6)	58	(△29.1)
18 年 3 月期	1,951	(△5.9)	113	(△29.5)	121	(△27.6)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	△22	(—)	△327 74	—
17 年 9 月中間期	34	(△70.2)	505 86	503 78
18 年 3 月期	75	(△55.0)	1,042 90	1,039 01

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 68,736 株 17 年 9 月中間期 68,724 株 18 年 3 月期 68,728 株

②会計処理の方法の変更 有・無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	2,951	2,597	88.0	37,791 39
17 年 9 月中間期	3,008	2,653	88.2	38,616 27
18 年 3 月期	3,081	2,696	87.5	39,165 08

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 69,012 株 17 年 9 月中間期 69,000 株 18 年 3 月期 69,012 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 276 株 17 年 9 月中間期 276 株 18 年 3 月期 276 株

### 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくいため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについては当分の間、開示しない方針であります。

### 3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	1,000	1,000
19 年 3 月期 (予想)	—	未定	未定

(注) 当社では中間配当制度を導入しておりますが、中間配当は実施しておりません。期末配当については未定であります。

## 添付資料

## 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,248,133		1,357,312		2,266,165	
2. 売掛金	198,138		207,176		196,974	
3. 有価証券	—		702,730		—	
4. 前渡金	—		2,205		657	
5. 前払費用	7,208		9,084		6,644	
6. 繰延税金資産	6,286		20,509		7,326	
7. 未収入金	42,450		52,973		52,428	
8. その他の流動資産	435		5,777		1,522	
貸倒引当金	△601		—		△625	
流動資産合計	2,502,051	83.2	2,357,770	79.9	2,531,094	82.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1						
(1) 建物	2,958		2,510		2,715	
(2) 車両運搬具	465		2,525		377	
(3) 器具備品	20,855		38,202		24,775	
有形固定資産合計	24,279	0.8	43,239	1.5	27,867	0.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	35,439		149,660		69,849	
(2) ソフトウェア仮勘定	59,486		14,370		64,985	
(3) その他の無形固定資産	1,032		868		874	
無形固定資産合計	95,959	3.2	164,899	5.6	135,709	4.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	263,918		259,688		265,013	
(2) 関係会社株式	87,927		87,927		87,927	
(3) 長期前払費用	1,025		1,692		1,128	
(4) 繰延税金資産	5,141		8,303		5,198	
(5) 敷金	27,746		27,765		27,746	
投資その他の資産合計	385,758	12.8	385,377	13.1	387,013	12.6
固定資産合計	505,997	16.8	593,516	20.1	550,590	17.9
資産合計	3,008,048	100.0	2,951,286	100.0	3,081,685	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		196,785		203,522		210,013	
2. 未払金		35,405		29,056		29,041	
3. 未払費用		4,165		7,607		5,242	
4. 未払法人税等		23,005		4,017		26,737	
5. 未払消費税等		4,352		2,411		3,780	
6. 預り金		76,564		90,558		94,862	
7. 前受金		—		988		—	
8. 賞与引当金		9,144		9,163		10,168	
流動負債合計		349,422	11.6	347,324	11.8	379,846	12.3
II 固定負債							
退職給付引当金		4,761		6,332		5,787	
固定負債合計		4,761	0.2	6,332	0.2	5,787	0.2
負債合計		354,184	11.8	353,657	12.0	385,634	12.5

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資 本 金	983,252	32.7	—		983,552	31.9
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	322,250		—		322,550	
2. その他資本剰余金	1,050,000		—		1,050,000	
資本剰余金合計	1,372,250	45.6	—		1,372,550	44.5
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	750		—		750	
2. 任 意 積 立 金	761		—		761	
3. 中間(当期)未処分利益	334,859		—		375,771	
利益剰余金合計	336,371	11.2	—		377,282	12.2
IV その他有価証券評価差額金	6,351	0.2	—		7,026	0.2
V 自 己 株 式	△44,360	△1.5	—		△44,360	△1.4
資本合計	2,653,864	88.2	—		2,696,050	87.5
負債・資本合計	3,008,048	100.0	—		3,081,685	100.0
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金			983,552	33.3		
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金			322,550			
(2) その他資本剰余金			1,050,000			
資本剰余金合計			1,372,550	46.5		
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金			750			
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金			263			
繰越利益剰余金			281,005			
利益剰余金合計			282,018	9.6		
4. 自 己 株 式			△44,360	△1.5		
株主資本合計			2,593,760	87.9		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金			3,868			
評価・換算差額等合計			3,868	0.1		
純 資 産 合 計			2,597,629	88.0		
負債及び純資産合計			2,951,286	100.0		

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 営業収益	983,175	100.0%	891,873	100.0%	1,951,090	100.0%
II 営業費用 ※1	928,034	94.4	930,828	104.4	1,837,242	94.2
営業利益	55,140	5.6	△38,955	△4.4	113,848	5.8
III 営業外収益 ※2	4,055	0.4	2,974	0.3	8,227	0.4
IV 営業外費用 ※3	347	0.0	148	0.0	248	0.0
経常利益	58,848	6.0	△36,129	△3.9	121,826	6.2
V 特別利益 ※4	124	0.0	625	0.1	100	0.0
VI 特別損失 ※5	661	0.1	—	—	906	0.0
税引前中間(当期)純利益	58,311	5.9	△35,504	△4.1	121,020	6.2
法人税、住民税及び事業税	19,702	2.0	1,145	0.1	43,059	2.2
法人税等調整額	3,844	0.4	△14,121	△1.6	2,284	0.1
中間(当期)純利益	34,764	3.5	△22,527	△2.5	75,676	3.9
前期繰越利益	300,094				300,094	
中間(当期)未処分利益	334,859				375,771	

③中間株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金		特別償却準 備金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	761	375,771	△44,360	2,689,024	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△68,736	—	△68,736	
特別償却準備金 の取崩	—	—	—	—	△497	497	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	△22,527	—	△22,527	
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△4,000	—	△4,000	
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 の合計	—	—	—	—	△497	△94,765	—	△95,263	
平成18年9月30日残高	983,552	322,550	1,050,000	750	263	281,005	△44,360	2,593,760	

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高	7,026	2,696,050
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当	—	△68,736
特別償却準備金 の取崩	—	—
中間純利益	—	△22,527
役員賞与の支給	—	△4,000
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	△3,157	△3,157
中間会計期間中の変動額 の合計	△3,157	△98,421
平成18年9月30日残高	3,868	2,597,629

（注）特別償却準備金の取崩額のうち389千円は、前期に係る利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>———</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算 末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの…移動平均 法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における見込利用可能期間 (5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…中間決 算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全 部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における見込利用可能期間 (3年又は5年)による定額 法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>———</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…決算末 日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数について は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における見込利用可能期間(5 年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>



会計処理の変更

<p>前中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 9 月 30 日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,597,629 千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 9 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 9 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 18 年 3 月 31 日 )
<p>(法人税等の会計処理)</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ソフトパッケージ・ハードウェア販売事業の移管について)</p> <p>インターネット販売事業のうちソフトダウンロード販売事業を除いたソフトパッケージ・ハードウェア販売事業（前事業年度の販売実績 307,073 千円）については平成 17 年 9 月 26 日以降、販売業務を連結子会社バリューモア株式会社に移管しました。バリューモア株式会社に当該事業に係わる経営資源を集中することによって事業基盤の強化、収益向上が図られると判断したためであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 59,893 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 67,474 千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 64,370 千円

## (損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 642,324 コンテンツ費用 8,708 支払手数料 32,598 広告宣伝費 952 役員報酬 20,508 役員退職慰労金 2,000 給与手当・賞与 103,070 賞与引当金繰入額 9,144 退職給付費用 1,232 福利厚生費 12,650 業務委託費 10,414 通信費 17,815 租税公課 3,852 減価償却費 10,393 長期前払費用償却費 392 保守修理費 3,497 地代家賃 17,966 賃借料 7,542 原稿料に計上しているゲームソフトのライセンス使用料の比重がソフトウェア紹介記事に係る原稿料と比べ高くなってきたため、当中間会計期間から原稿料という科目名をコンテンツ費用に変更しております。	※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 557,145 コンテンツ費用 5,258 支払手数料 31,174 広告宣伝費 51,280 役員報酬 20,430 役員退職慰労金 — 給与手当・賞与 117,085 賞与引当金繰入額 9,163 退職給付費用 639 福利厚生費 15,212 業務委託費 10,065 通信費 29,986 租税公課 3,595 減価償却費 25,981 長期前払費用償却費 442 保守修理費 3,948 地代家賃 17,966 賃借料 3,211	※1.営業費用のうち主なもの インターネット 千円 販売原価 1,245,950 コンテンツ費用 13,907 支払手数料 73,236 広告宣伝費 8,354 役員報酬 40,938 役員退職慰労金 2,000 給与手当・賞与 216,093 賞与引当金繰入額 10,168 退職給付費用 2,258 福利厚生費 27,306 業務委託費 20,622 通信費 39,199 租税公課 7,259 減価償却費 25,209 長期前払費用償却費 905 保守修理費 7,152 地代家賃 35,932 賃借料 14,924
※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,880 千円 有価証券利息 98	※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 150 千円 有価証券利息 2,027	※2.営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,151 千円 有価証券利息 98 為替差益 118
※3.営業外費用のうち主なもの 新株発行費 186 千円 為替差損 160	※3.営業外費用のうち主なもの 株式交付費 133 千円 為替差損 15 当中間会計期間から新株発行費は新株交付費として表示しております。	※3.営業外費用 新株発行費 248 千円
※4.特別利益 貸倒引当金戻入益 124 千円	※4.特別利益 貸倒引当金戻入益 625 千円	※4.特別利益 貸倒引当金戻入益 100 千円
※5.特別損失 固定資産除却損 661 千円	※5.特別損失 —	※5.特別損失 固定資産除却損 863 千円 投資有価証券評価損 42
6.減価償却実施額 有形固定資産 4,849 千円 無形固定資産 5,543	6.減価償却実施額 有形固定資産 8,090 千円 無形固定資産 17,891	6.減価償却実施額 有形固定資産 10,395 千円 無形固定資産 14,814

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	276	—	—	276

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産 38,616円27銭 1株当たり中間純利益 505円86銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 503円78銭	1株当たり純資産 37,791円39銭 1株当たり中間純損失 327円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産 39,165円08銭 1株当たり当期純利益 1,042円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,039円01銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	—	2,597,629	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,597,629	—
普通株式の発行済株式数 (株)	—	69,012	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	276	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	—	68,736	—

## 2. 1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (千円)	34,764	△22,527	75,676
普通株主に帰属しない金額 (千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	4,000
差し引き普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (△は純損失) (千円)	34,764	△22,527	71,676
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,724	68,736	68,728
中間 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益の算定に用いられた普 通株式増加数の内訳			
新株引受権 (株)	229	215	223
新株予約権 (株)	55	24	34
普通株式増加数 (株)	284	239	257
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権1種類 (新 株引受権の残高 87,500千円) 及び新 株予約権2種類 (新株 予約権の数414個)	新株引受権1種類 (新 株引受権の残高 87,500千円) 及び新株 予約権3種類 (新株予 約権の数744個)	新株引受権1種類 (新 株引受権の残高 87,500千円) 及び新株 予約権2種類 (新株予 約権の数398個)

## (2) その他

該当事項はありません。

以 上